

上徳不徳

楽しい経済学者たち

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



土木学会の会長をしていた2018年6月に、会長プロジェクトとして「国難級の災害に備える研究」をしたことがある。大先輩の中村英夫先生をトップに、気鋭の京都大学教授の藤井聡先生を中心に学会の各種災害の専門家に研究してもらい、それをまとめたのだ。

これを記者発表したときには、マスメディアのすべてが大きく取り上げ、特にNHKは発表直後のお昼や夜のニュースでも大々的に報じて、NHKが整理していた津波の映像なども組み合わせ、国難級災害への備えを説いたのだった。土木学会の発表もので、各報道機関が最も大きく取り上げてくれた発表だったと評され、筆者らも大いに喜んだのだった。

この国難への備えとは、被災による構造物などの破壊による被害も大きい、それにより長期にわたり経済活動に大きな齟齬を来すことから、20年間ほどの累計で1,000兆円を超える巨大な経済損失を被り、国家存続の危機となる。そうであるのなら、東京・関東を襲う大地震の発生が切迫していると予測されている今から、通常の公共事業予算に加えて数年で何十兆円かの防災投資を行うことで、損失を大きく減少することができるかと計算できたから、早期に着手

していこうというものだった。

この発表からしばらくして中央公論に東京大学経済学部名誉教授の吉川洋氏が論文を寄せ、「土木学会は国難級の災害に備えて防災投資を増大させろと言うが、そんなことをすると『亡国』の財政破綻が生ずる」と主張したのだ。

何年かかけた数十兆円規模のインフラへの追加投資が、「国を失うほどの財政破綻」を生むと警告したのだった。ところで、その後、最近になってコロナ騒動が発生し、世界中の国が膨大な費用を投じて失業対策やワクチン接種などを行わざるを得なくなった。

わが国も国債を増発して対策費を捻出したのだが、なんと2020年には年間100兆円もの国債発行を余儀なくされたのだった。さてその結果、亡国の財政破綻が生じたのだろうか。国内から現金が国債によって吸い上げられて国民が窮乏化し、また多くの企業が立ち行かなくなってしまったのだろうか。

話はまったく逆なのだ。過去にない巨額の国債発行後の金融機関以外の企業の内部留保（簡単に言えば剰余金）は、2022年には554兆8千億円となり、対前年7.4%増加でなんと11年連続過去最高となったのだ。つまり、国債発行額が

増大するにつれ、企業の余剰金が増え続けることになったのだ。

また、個人の金融資産も2,000兆円を突破し、2022年には2,043兆円にもなったのである。どこに財政破綻の兆しがあるのだろうか。この事実を吉川洋氏はどのように説明するのだろうか。財務省とタッグを組んで財政危機を煽り、財政再建ばかりを主張するのがトップ級の経済学者だというのは、どういうことなのだろうか。これが一人や二人ではないのだ。

法政大学の小黒一正教授は、2010年に「2020年日本が破綻する日」を発刊し、「2022年には一般政府債務は家計貯蓄に対して100%を超過する。すなわち、政府の借金が家計貯蓄を食い潰してしまうのである。」と書いたのだった。

なんと言っても「借金」という認識がそもそも大間違いで、従って「国債発行により、家計貯蓄が増加する」メカニズムを理解できていないから、このように経済学部の教授でありながら、大恥をさらすような記述をしてしまうのだ。

2024年5月10日に財務省は「国債・借入金・政府短期証券」について「国の借金・過去最大の1,297兆円」と発表した。NHKを始めマスコミ全紙が発表通りの表現で報道した。日経新聞は「税金で返済する必要のある普通国債」と他紙以上に財務省へのごますり表現を用いていた。G7参加国で「税金で国債を償還している国など存在しない。すべては借換債を発行している。」という事実や、日本も一部は借換債で会計処理していることなどを完全に無視した「すりより」報道だった。まさかとは思うが、日経新聞はこの事実を知らないのだろうか。

マスメディアは新聞もテレビも「国債が国の借金だ」と本当に考えているのだろうか。「国」という経済主体がどこにあるのだろうか。

日本国にあるのは「政府と民間(=国民+企業)」だけではないか。こう考えるだけで「国の借金」ではなく「政府の借金」というのなら、それは「民間(=国民)の債権」であることなど簡単にわかるはずなのだ。

慶応大学の土居丈朗教授も盛んにいろいろ書いているが、彼はあるとき「私が例えているのは“黒ひげ危機一発”。ブスッと剣で刺しても金利が上がるといふ黒ひげは出てこない。…もうずいぶん押しちゃって穴がだんだんなくなってきている。」と述べ、国債発行を危機一髪人形に置き換えてしまっている。財政は黒ひげ人形ではないのだが…。

大正大学の小峰隆夫教授は「巨額の財政赤字に対処するためには、増税か歳出を縛るしかない」と100%家計の感覚で財政を見ていることを白状して恥じるところがない始末だ。

経済学者たちの認識間違いは、一人二人のことではない。これがわかるのは、東京財団政策研究所が2023年1月にまとめた「経済学者282人へのアンケート調査」で明らかなのだ。この調査で「日本経済の将来的な成長可能性について、成長は困難」と答えたのが141人に上り50%だったというのだ。

国民総生産が増加するという経済成長がなければ、国民は豊かにならず税収も伸びては行かない。そのための方法論を研究するのが「経済学」ではないのか。これをはじめから諦めている人びとを経済学者とは言わないのではないか。